

令和 7 年 度

南伊豆町漁業集落排水事業会計予算

議第 41 号

令和 7 年度南伊豆町漁業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度南伊豆町漁業集落排水事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	513 戸
(2) 年間排水量	54,000 m ³
(3) 一日平均排水量	148 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

(科目)	(予定額)
第 1 款 漁業集落排水事業収益	68,922 千円
第 1 項 営業収益	11,015 千円
第 2 項 営業外収益	57,907 千円

支出

(科目)	(予定額)
第1款 漁業集落排水事業費用	87,891 千円
第1項 営業費用	85,055 千円
第2項 営業外費用	1,836 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 20,961 千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 767 千円、過年度損益勘定留保資金 18,571 千円、当年度損益勘定留保資金 1,623 千円で補填するものとする。)

収入

(科目)	(予定額)
第1款 資本的収入	9,739 千円
第1項 他会計繰入金	9,739 千円

支出

(科目)	(予定額)
第1款 資本的支出	30,700 千円
第1項 建設改良費	12,665 千円
第3項 企業債償還金	16,035 千円
第8項 予備費	2,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(科目)	(予定額)
1 職員給与費	9,293千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,261千円である。

令和7年2月26日提出

賀茂郡南伊豆町長 岡部 克仁

令和 7年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 漁業集落排水事業収益			(千円) 68,922	
	01 営業収益		11,015	
		01 漁業集落排水施設使用料	11,000	漁業集落排水施設使用料
		04 その他営業収益	15	電柱占用料等
	02 営業外収益		57,907	
		03 消費税及び地方消費税還付金	1,983	
		04 他会計補助金	15,261	一般会計補助金
07 長期前受金戻入		40,663	償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等の減価償却額の見合い分	

令和 7年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 漁業集落排水事業費用			(千円) 87,891	
	01 営業費用		85,055	
		01 管渠費	1,290	管渠の維持管理に係る費用
		02 ポンプ場費	4,081	ポンプ場の維持管理に係る費用
		03 処理場費	6,154	処理場の維持管理に係る費用
		05 総係費	19,713	
		06 減価償却費	53,817	
	02 営業外費用		1,836	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	1,836	企業債利息
	04 予備費		1,000	
01 予備費		1,000		

令和 7年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			(千円) 9,739	
	01 他会計繰入金		9,739	
		01 一般会計繰入金	9,739	建設改良に要する一般会計出資金

令和 7年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円) 30,700	
	01 建設改良費		12,665	
		01 漁業集落排水施設改良費	12,665	建設改良に要する費用
	03 企業債償還金		16,035	
		01 企業債償還金	16,035	企業債の元金償還金
	08 予備費		2,000	
01 予備費		2,000		

令和7年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

漁業集落排水事業	間接法	(単位 千円)
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 19,420
	減価償却費	53,817
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 40,663
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	1,836
	有形固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,958
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,302
	たな卸資産の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	△ 9,690
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 1,836
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,526
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 14,239
	有形固定資産の売却による収入	0
	補助金等による収入	0
	負担金による収入	0
	一般会計繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,239

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,035
一般会計出資金による収入	9,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,296</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 32,061
資金期首残高	<u>42,657</u>
資金期末残高	<u><u>10,596</u></u>

給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁 職 員	0	1	0	827	0	85	912	321	1,233
	資本勘定支弁 職 員	0	1	0	4,181	0	1,997	6,178	1,882	8,060
	合計	0	2	0	5,008	0	2,082	7,090	2,203	9,293
前年度	損益勘定支弁 職 員	0	1	0	818	0	67	885	307	1,192
	資本勘定支弁 職 員	0	1	0	4,108	0	1,895	6,003	1,797	7,800
	合計	0	2	0	4,926	0	1,962	6,888	2,104	8,992
比較	損益勘定支弁 職 員	0	0	0	9	0	18	27	14	41
	資本勘定支弁 職 員	0	0	0	73	0	102	175	85	260
	合計	0	0	0	82	0	120	202	99	301

手当等の内訳	区分	扶養 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)
	本年度	0	0	77	67	116
	前年度	0	0	77	67	201
	比較	0	0	0	0	△85
	区分	地域 (千円)	管理職特別 (千円)	児童 (千円)	期末勤勉 (千円)	合計 (千円)
	本年度	102	0	0	1,720	2,082
	前年度	0	0	0	1,617	1,962
	比較	102	0	0	103	120

2 給料及び手当の増減額の明細書

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	(千円)	(千円)			
給料	82	給与改定に伴う増減分	81	給与改定に伴う増加分	
		昇級、昇格に伴う増加分	1	昇級に伴う増加分	

		その他の増減分			
手当	120	制度改正に伴う増減分	139	地域手当新設等による増加分	
		その他の増減分	△19	時間外手当、給与改定等に伴う 期末勤勉手当の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区分		企業職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	357,714
	平均給与月額 (円)	383,571
	平均年齢 (歳)	56.00
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	351,857
	平均給与月額 (円)	376,500
	平均年齢 (歳)	54.00

(2) 初任給

区分	企業職	一般職
高校卒	194,500	194,500
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	6級	(1)	50.0	令和6年4月1日現在	6級	(1)	50.0
	5級	0			5級	0	
	4級	0			4級	0	
	3級	1	50.0		3級	1	50.0
	2級	0			2級	0	
	1級	0			1級	0	
	計	2	100		計	2	100

(級別の標準な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職(一般職と同じ)	主事補、技師補、 主事、技師	主事、技師	主任主事、 主任技師	係長	主幹	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率合計 (月計)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般職の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考

支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般職の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
地域手当	同	

令和7年度 当初予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

漁業集落排水事業

(単位 千円)

漁業集落排水事業

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,502	
ロ 建物	182,125		
減価償却累計額	△ 19,293		
ハ 構築物	687,911		
減価償却累計額	△ 67,538		
ニ 機械及び装置	339,109		
減価償却累計額	△ 76,239		
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0		
ヘ 工具器具備品	0		
減価償却累計額	0		
ト 建設仮勘定		148	
有形固定資産合計			1,047,725
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0
固定資産合計			1,047,725
2. 流動資産			
(1) 現金預金			10,596
(2) 未収金			
イ 漁排使用料未収金	0		
ロ 未収消費税還付金	1,958		
ハ 未収補助金	0		
ニ その他未収金	0	1,958	
(3) 未収貸倒引当金		0	1,958
(4) 貯蔵品			0
流動資産合計			12,554
資産合計			<u>1,060,279</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		105,508	
固定負債合計			105,508
4. 流動負債			
(1) 企業債		14,840	
(2) 未払金		2,279	
(3) 引当金		0	
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	0		
(4) その他流動負債		13	
流動負債合計			17,132
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	127,476		
収益化累計額	△ 21,628	105,848	
ロ 県補助金	643,117		
収益化累計額	△ 84,644	558,473	
ハ 受贈財産評価額	0		
収益化累計額	0	0	
ニ 工事負担金	103,868		
収益化累計額	△ 14,376	89,492	
ホ 他会計補助金	37,866		
収益化累計額	△ 5,372	32,494	
ヘ その他長期前受金		0	
長期前受金合計			786,307
負債合計			908,947

資本の部

6. 資本金		148,036	
資本金合計			148,036
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 県補助金	1,502		
ハ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		1,502	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,794		
利益剰余金合計		1,794	

剩餘金合計
資本合計
負債資本合計

	<u>3,296</u>
	<u>151,332</u>
	<u>1,060,279</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

- イ 現物出資の受入による資産の取得
該当事項無し。
- ロ 資産の交換
該当事項無し。
- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得
該当事項無し。
- ニ P F I 契約等による資産の取得
該当事項無し。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還の者を含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は119,375,000円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

4. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

漁業集落排水事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
該当事項無し。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8. その他の注記

該当事項無し。

令和6年度 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位 千円)		
漁業集落排水事業			
漁業集落排水事業			
1. 営業収益			
(1) 漁業集落排水施設使用料	7,455		
(2) その他営業収益	15	7,470	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	1,106		
(2) ポンプ場費	2,043		
(3) 処理場費	4,826		
(4) 総係費	18,960		
(5) 減価償却費	51,260		
(6) 資産減耗費	2,182		
(7) その他営業費用	0	80,377	
営業損失			72,907
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	0		
(3) 他会計補助金	45,519		
(4) 長期前受金戻入	39,616	85,135	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,944		
(2) 雑支出	2,899	4,843	80,292
5. 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	1,000
經常利益			6,385
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
7. 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			6,385

前年度繰越利益剰余金	14,829
その他未処分利益	
剰余金変動額	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>21,214</u></u>

令和6年度 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

漁業集落排水事業

(単位 千円)

漁業集落排水事業

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,502
ロ	建物	182,125	
	減価償却累計額	△ 13,954	168,171
ハ	構築物	686,303	
	減価償却累計額	△ 44,733	641,570
ニ	機械及び装置	326,478	
	減価償却累計額	△ 50,566	275,912
ホ	車両運搬具	0	0
	減価償却累計額	0	0
ヘ	工具器具備品	0	0
	減価償却累計額	0	0
ト	建設仮勘定		148
	有形固定資産合計		1,087,303
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		0
	無形固定資産合計		0
	固定資産合計		1,087,303
2. 流動資産			
	(1) 現金預金		42,657
(2) 未収金			
イ	漁業集落排水施設使用料		
	未収金	0	
ロ	未収消費税還付金	0	
ハ	未収補助金	0	
ニ	その他未収金	0	0
(3)	未収貸倒引当金		0
(4)	貯蔵品		0
	流動資産合計		42,657
	資産合計		1,129,960

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		120,350	
固定負債合計			120,350
4. 流動負債			
(1) 企業債		16,032	
(2) 未払金		5,582	
(3) 引当金		0	
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	0		
(4) その他流動負債		13	
流動負債合計			21,627
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	127,476		
収益化累計額	<u>△ 13,288</u>	114,188	
ロ 県補助金	643,117		
収益化累計額	<u>△ 58,619</u>	584,498	
ハ 受贈財産評価額	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ニ 工事負担金	103,868		
収益化累計額	<u>△ 9,704</u>	94,164	
ホ 他会計補助金	37,866		
収益化累計額	<u>△ 3,746</u>	34,120	
ヘ その他長期前受金		0	
長期前受金合計			826,970
負債合計			<u>968,947</u>

資本の部

6. 資本金		138,297	
資本金合計			138,297
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 県補助金	1,502		
ハ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		1,502	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	21,214		

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

21,214

22,716

161,013

1,129,960

重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
器具工具及び備品	5年～15年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計又は他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は140,381,000円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

漁業集落排水事業に使用している固定資産については、全ての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していること

から、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

該当事項無し。

参考資料

令和7年度

南伊豆町漁業集落排水事業会計予算内訳書

令和 7 年度 当初予算内訳書
 収益的収入及び支出
 収入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 漁業集落排水事業収益		(千円) 68,922	(千円) 94,911	(千円) △ 25,989		(千円)	
01 営業収益		11,015	8,216	2,799			
	01 漁業集落排水施設使用料	11,000	8,200	2,800	001 漁業集落排水施設使用料	11,000	漁業集落排水施設使用料
	04 その他営業収益	15	16	△ 1	001 手数料	6	督促手数料
					006 雑収入	9	
02 営業外収益		57,907	86,695	△ 28,788			
	03 消費税及び地方消費税還付金	1,983	1,560	423	001 消費税還付金	1,983	
	04 他会計補助金	15,261	45,519	△ 30,258	001 他会計補助金	15,261	一般会計補助金
	07 長期前受金戻入	40,663	39,616	1,047	001 国庫補助金戻入	8,340	国庫補助金の減価償却見合い分
					002 県補助金戻入	26,025	県費補助金の減価償却見合い分
					004 工事負担金戻入	4,672	工事負担金の減価償却見合い分
					005 他会計補助金戻入	1,626	一般会計補助金の減価償却見合い分

令和 7 年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 漁業集落排水事業費用		(千円) 87,891	(千円) 85,758	(千円) 2,133		(千円)	
01 営業費用		85,055	82,497	2,558			
	01 管渠費	1,290	790	500	013 賃借料	290	
					017 工事請負費	1,000	管渠維持工事費
	02 ポンプ場費	4,081	1,747	2,334	011 通信運搬費	204	非常通報装置利用料
					012 委託料	327	電気工作物保安点検
					017 工事請負費	2,750	ポンプ場維持工事費
					021 動力費	800	中継ポンプ場電気料
	03 処理場費	6,154	4,882	1,272	011 通信運搬費	251	監視システム利用料
					012 委託料	295	電気工作物保安点検 245 火災報知器点検 50
					013 賃借料	8	共架料
					017 工事請負費	1,000	処理場維持工事費
					021 動力費	4,600	処理場電気料
	05 総係費	19,713	21,636	△ 1,923	001 給料	827	職員1名分給料
					002 手当等	85	管理職手当・地域手当
					005 法定福利費	321	
					006 旅費	21	普通旅費
					008 備消耗品費	10	事務用備消耗品費
					009 燃料費	17	車両燃料費
					010 光熱水費	72	水道料金
					011 通信運搬費	67	郵送料他
					012 委託料	16,000	漁業集落排水施設維持管理業務 その他委託料
					013 賃借料	432	電算システムリース料 429 駐車場使用料 3
					022 会費負担金	1,716	窓口徴収業務負担金等

					025 保険料	145	建物災害共済分担金
	06 減価償却費	53,817	51,260	2,557			
					040 有形固定資産減価償却費	53,817	
	07 資産減耗費	0	2,182	△ 2,182			
02 営業外費用		1,836	2,261	△ 425			
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	1,836	1,990	△ 154			
					046 企業債利息	1,836	財政融資資金利息 1,237 金融機構資金利息 599
	03 消費税及び地方消費税	0	271	△ 271			
04 予備費		1,000	1,000	0			
	01 予備費	1,000	1,000	0			
					070 予備費	1,000	

令和 7 年度 当初予算内訳書
資本的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
01 資本的収入		9,739	50,538	△ 40,799			
01 他会計繰入金		9,739	16,481	△ 6,742			
	01 一般会計繰入金	9,739	16,481	△ 6,742			
					001 一般会計繰入金	9,739	他会計出資金 9,739
02 国県補助金		0	17,710	△ 17,710			
	01 国県補助金	0	17,710	△ 17,710			
03 企業債		0	11,400	△ 11,400			
	01 企業債	0	11,400	△ 11,400			
04 負担金及び分担金		0	4,947	△ 4,947			
	02 分担金	0	4,947	△ 4,947			

令和 7 年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 資本の支出		(千円) 30,700	(千円) 63,483	(千円) △ 32,783		(千円)	
01 建設改良費		12,665	46,000	△ 33,335			
	01 漁業集落排水施設改良費	12,665	46,000	△ 33,335			
					001 給料	4,181	職員1名分給料
					002 手当等	1,997	通勤・期末勤勉手当等
					005 法定福利費	1,882	共済組合負担金 1,208 退職手当組合負担金 674
					017 工事請負費	4,605	ポンプ取替工事等
03 企業債償還金		16,035	16,483	△ 448			
	01 企業債償還金	16,035	16,483	△ 448			
					062 企業債償還金	16,035	財政融資資金償還金 8,031 金融機構資金償還金 8,004
08 予備費		2,000	1,000	1,000			
	01 予備費	2,000	1,000	1,000			
					070 予備費	2,000	